

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,928	△10.8	262	△51.8	412	△41.7	297	△37.0
2020年3月期第1四半期	3,284	2.9	543	△20.5	707	△16.4	472	△16.9

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 299百万円 (△38.0%) 2020年3月期第1四半期 482百万円 (△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	4.18	4.15
2020年3月期第1四半期	6.73	6.63

(注) 1. 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 2019年2月28日に行われたエムウィンソフト株式会社との企業結合について、企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定したため、2020年3月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額により開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	22,789	17,577	76.9	245.17
2020年3月期	23,445	17,691	75.1	247.51

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 17,521百万円 2020年3月期 17,599百万円

(注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.00	—	6.00	—
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。2020年3月期の第2四半期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2020年3月期は10円となります。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,728	△5.1	751	△22.0	1,037	△19.1	721	△16.3	10.15
通期	10,092	—	1,127	—	1,556	—	1,082	—	15.22

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無※

2. 当社は2020年6月16日開催の第37期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	74,514,800株	2020年3月期	74,063,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	3,045,370株	2020年3月期	2,957,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	71,247,430株	2020年3月期1Q	70,280,830株

（注）当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2020年3月期1Qの「期中平均株式数（四半期累計）」算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府が緊急事態宣言を発令し、様々な業種で休業を余儀なくされ、企業活動や個人消費が大きく縮小し、宣言解除後も先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である薬局業界におきましては、2020年4月の医療制度改定の影響を受ける中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で処方箋枚数が減少し、特に中小薬局を取り巻く環境が厳しさを増しております。医療(クリニック)業界におきましては、一部の診療科目で受診抑制による患者数の減少、介護/福祉関係の業界におきましては、通所介護や短期宿泊施設の臨時休業が増加するなど、お客様の経営環境の変化があり、当社グループにも少なからず影響を与えております。

このような環境の中、当社グループは従来の対面による営業活動をWeb面会などに切り替え、オンラインデモンストレーションの実施やECサイト「MAPsダイレクト」によるお試し版のダウンロード、お客様自身での見積作成・構成検討を可能にするツールの提供など非対面の営業活動を充足してまいりました。

また、2020年7月1日付で当社グループは開発専門職の育成、有望な人材の確保及び開発組織採算の透明化、効率化を目的として、共同新設分割により新設会社「EMテクノロジー研究所」を設立し、医療機関及び介護/福祉サービス事業者向けシステム開発に関する事業を新設会社へ承継することを決議いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,928百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益262百万円(同51.8%減)、経常利益412百万円(同41.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円(同37.0%減)となりました。

売上高は前年同期比でお客様数の増加による課金売上高が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規開業や設備投資時期の見直しなどの動きがあり、システム販売件数が前年同期比で減少しております。各段階利益が減少している主な要因は、システム販売件数の減少による利益の減少に加え、診療所向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」と薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」の本格稼働に伴う減価償却費の増加によるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含まれていた「介護/福祉システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前年同期との比較情報は、当四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新規システム販売件数が減少し、前年同期比でお客様数が増加したものの、処方の長期化により処方箋枚数が減少したため、課金売上高の増加には繋がりませんでした。営業利益の減少は「MAPs for PHARMACY」の本格稼働に伴う減価償却費の増加によるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高2,232百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益300百万円(同38.3%減)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を従来の手法に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。また、医事会計システムの「MRN(※1) クラークスタイル」、及び電子カルテシステムの「MRNカルテスタイル」の拡販に引き続き注力いたしました。

「MAPs for CLINIC」等の導入によるお客様数の着実な増加により、課金売上高は順調に伸びておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年同期に比べ、新規システム販売件数が減少しております。営業利益の減少は「MAPs for CLINIC」の本格稼働に伴う減価償却費の増加によるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高393百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失15百万円(前年同期 営業利益59百万円)となりました。

(※1) MRN: Medical Receipty NEXT

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業につきましては、お客様数の増加により課金売上高が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で営業活動が大幅に制限され、新規システム販売件数が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高117百万円(前年同期比36.3%減)、営業損失38百万円(前年同期 営業損失34百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、スポーツジムと保育園を閉鎖したこと及び、コロナウイルス感染症拡大の影響で薬局経営事業は処方箋枚数が減少し、貸会議室事業は予約キャンセルを受け、収益が減少しております。

また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」は、当初の契約期間を延長して引き続きサービス提供を行っております。

当社グループでは、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※2)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んでまいります。

日本医師会・日本薬剤師会との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万2千件を超えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高193百万円(前年同期比23.3%減)、営業利益6百万円(同80.0%減)となりました。

(※2) EHR: Electronic Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付ならびに配当金の支払により現金及び預金が432百万円減少し、受取手形及び売掛金が536百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に、「MAPs for PHARMACY」の本格稼働に伴いソフトウェアが94百万円減少し、のれんが償却により24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が287百万円減少し、未払金が156百万円減少し、法人税等の納付により未払法人税等が36百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に、保守のメーカー移行化が推進されたことにより、製品保証引当金が48百万円減少し、繰延税金負債及び退職給付に係る負債がそれぞれ22百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が151百万円減少し、新株予約権の行使等に伴い資本金が84百万円、資本剰余金が84百万円それぞれ増加し、新株予約権が36百万円減少し、自己株式の取得により79百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%(前連結会計年度末は75.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想については、2020年4月28日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,770	8,338
受取手形及び売掛金	2,119	1,583
商品及び製品	181	197
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	500	875
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	11,556	10,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	697	687
土地	562	562
リース資産(純額)	30	24
賃貸用資産(純額)	8	6
建設仮勘定	165	165
その他(純額)	282	254
有形固定資産合計	1,747	1,702
無形固定資産		
ソフトウェア	1,645	1,550
ソフトウェア仮勘定	303	417
のれん	456	431
その他	127	124
無形固定資産合計	2,532	2,525
投資その他の資産		
投資有価証券	19	19
投資不動産(純額)	6,628	6,580
退職給付に係る資産	115	117
その他	846	865
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,609	7,582
固定資産合計	11,888	11,809
資産合計	23,445	22,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937	650
1年内返済予定の長期借入金	34	8
未払金	578	422
リース債務	33	32
未払法人税等	237	201
賞与引当金	358	218
ポイント引当金	4	4
その他	1,632	1,747
流動負債合計	3,816	3,285
固定負債		
リース債務	20	11
退職給付に係る負債	1,020	1,042
製品保証引当金	146	97
長期預り保証金	721	721
長期未払金	16	16
繰延税金負債	14	36
固定負債合計	1,937	1,925
負債合計	5,754	5,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700	2,785
資本剰余金	3,185	3,269
利益剰余金	12,864	12,712
自己株式	△1,125	△1,205
株主資本合計	17,625	17,561
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27	21
退職給付に係る調整累計額	△53	△60
その他の包括利益累計額合計	△26	△39
新株予約権	91	55
純資産合計	17,691	17,577
負債純資産合計	23,445	22,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,284	2,928
売上原価	1,489	1,460
売上総利益	1,794	1,467
販売費及び一般管理費	1,250	1,205
営業利益	543	262
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	259	240
その他	4	2
営業外収益合計	264	243
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	92	90
その他	7	2
営業外費用合計	101	92
経常利益	707	412
特別利益		
新株予約権戻入益	0	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	707	427
法人税等	234	129
四半期純利益	472	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	297

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	472	297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	△6
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	9	1
四半期包括利益	482	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。